



平成18年8月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年4月12日

上場会社名 株式会社トーセ 上場取引所 東・大
 コード番号 4728 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.tose.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 齋藤 茂
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 渡辺 康人
 TEL (075)342-2525
 決算取締役会開催日 平成18年4月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成18年5月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年2月中間期の業績(平成17年9月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	2,238	(3.5)	534	(11.2)	620	(15.4)
17年2月中間期	2,163	(49.9)	480	(175.5)	537	(203.2)
17年8月期	4,136		795		909	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	395	(25.3)	51	68
17年2月中間期	315	(376.4)	41	36
17年8月期	320		35	19

(注) ① 期中平均株式数 18年2月中間期 7,651,080株 17年2月中間期 7,631,101株 17年8月期 7,638,086株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年2月中間期	12	50	—	—
17年2月中間期	12	50	—	—
17年8月期	—	—	25	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	7,227	5,543	76.7	724	32
17年2月中間期	6,738	5,365	79.6	701	87
17年8月期	6,672	5,292	79.3	685	01

(注) ① 期末発行済株式数 18年2月中間期 7,653,071株 17年2月中間期 7,644,721株 17年8月期 7,649,801株
 ② 期末自己株式数 18年2月中間期 109,969株 17年2月中間期 118,319株 17年8月期 113,239株

2. 18年8月期の業績予想(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					期末			
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	4,790	771	834	458	12	50	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円48銭

※ 上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,915,731		1,693,289		1,476,605		
2 売掛金		418,274		389,971		436,280		
3 有価証券		15,087		21,394		20,140		
4 仕掛品		922,274		1,260,866		1,158,407		
5 短期貸付金		90,000		278,135		225,700		
6 その他		149,793		155,585		67,184		
流動資産合計		3,511,160	52.1	3,799,242	52.6	3,384,321	50.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		675,898		682,211		676,254		
減価償却累計額		△307,634	368,264	△320,920	361,291	△317,576	358,677	
(2) 土地			513,789		461,183		513,789	
(3) その他		449,327		464,068		454,666		
減価償却累計額		△359,030	90,297	△367,359	96,708	△355,517	99,149	
(4) 建設仮勘定			—		15,000		21,000	
有形固定資産合計			972,351	14.4	934,183	12.9	992,616	14.9
2 無形固定資産			53,536	0.8		45,400	0.6	53,967
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			687,347			936,907	865,502	
(2) 関係会社株式			377,679			377,679	377,679	
(3) 出資金			80			80	80	
(4) 関係会社出資金			342,673			333,831	187,121	
(5) 投資不動産			410,075			410,175	410,075	
減価償却累計額			△8,844	401,230		△14,438	395,736	△11,682
(6) 保険積立金			192,733			224,435	219,467	
(7) その他			207,200			186,949	200,007	
(8) 貸倒引当金			△7,000			△7,000	△7,000	
投資その他の 資産合計			2,201,945	32.7		2,448,620	33.9	2,241,251
固定資産合計			3,227,833	47.9		3,428,203	47.4	3,287,834
資産合計			6,738,993	100.0		7,227,446	100.0	6,672,156

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	57,164		61,270		65,452		
2	未払法人税等	297,975		336,000		294,955		
3	前受金	539,787		751,386		611,502		
4	賞与引当金	117,006		135,328		—		
5	その他	155,536		185,607		164,661		
	流動負債合計	1,167,470	17.3	1,469,593	20.3	1,136,571	17.0	
II	固定負債							
1	退職給付引当金	2,997		—		31,706		
2	役員退職慰労 引当金	155,840		167,665		161,715		
3	その他	47,036		46,946		50,006		
	固定負債合計	205,873	3.1	214,611	3.0	243,427	3.7	
	負債合計	1,373,343	20.4	1,684,204	23.3	1,379,999	20.7	
(資本の部)								
I	資本金	967,000	14.3	967,000	13.4	967,000	14.5	
II	資本剰余金							
1	資本準備金	1,313,184		1,313,184		1,313,184		
	資本剰余金合計	1,313,184	19.5	1,313,184	18.2	1,313,184	19.7	
III	利益剰余金							
1	利益準備金	72,694		72,694		72,694		
2	任意積立金	2,670,000		2,720,000		2,670,000		
3	中間(当期)未処分 利益	544,123		644,231		449,312		
	利益剰余金合計	3,286,817	48.8	3,436,926	47.5	3,192,007	47.8	
IV	その他有価証券 評価差額金	2,131	0.0	15,176	0.2	14,682	0.2	
V	自己株式	△203,483	△3.0	△189,045	△2.6	△194,717	△2.9	
	資本合計	5,365,650	79.6	5,543,242	76.7	5,292,156	79.3	
	負債・資本合計	6,738,993	100.0	7,227,446	100.0	6,672,156	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,163,257	100.0	2,238,662	100.0	4,136,551	100.0
II 売上原価		1,394,527	64.5	1,410,015	63.0	2,732,764	66.1
売上総利益		768,730	35.5	828,647	37.0	1,403,786	33.9
III 販売費及び一般管理費		287,899	13.3	293,974	13.1	608,691	14.7
営業利益		480,830	22.2	534,673	23.9	795,094	19.2
IV 営業外収益	※1	74,687	3.5	99,043	4.4	148,427	3.6
V 営業外費用	※2	17,649	0.8	13,189	0.6	33,959	0.8
経常利益		537,868	24.9	620,527	27.7	909,563	22.0
VI 特別利益	※3	1,619	0.0	48,959	2.2	1,619	0.0
VII 特別損失	※4	343	0.0	147	0.0	207,080	5.0
税引前中間(当期)純利益		539,144	24.9	669,339	29.9	704,101	17.0
法人税、住民税及び 事業税		283,335	13.1	337,052	15.1	409,235	9.9
法人税等調整額		△59,841	△2.8	△63,148	△2.8	△25,893	△0.6
中間(当期)純利益		315,650	14.6	395,435	17.6	320,760	7.7
前期繰越利益		244,893		251,690		244,893	
中間配当額		—		—		95,536	
自己株式処分差損		16,420		2,893		20,804	
中間(当期)未処分利益		544,123		644,231		449,312	

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 なお、事業年度末においては、賞与支給対象期間と会計期間が同一となるため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
—	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,153千円 受取配当金 5,729千円 不動産賃貸 収入 29,636千円 有価証券 売却益 28,453千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,300千円 受取配当金 24,317千円 不動産賃貸 収入 32,408千円 有価証券 売却益 29,253千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,919千円 受取配当金 13,564千円 為替差益 3,158千円 不動産賃貸 収入 61,785千円 有価証券 売却益 49,581千円
※2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸 費用 12,368千円	※2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸 費用 13,146千円	※2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸 費用 33,959千円
※3 —————	※3 特別利益の主要項目 四条分室(土 地及び建物) 48,705千円 の売却益	※3 —————
※4 —————	※4 —————	※4 特別損失の主要項目 子会社出資金 評価損 205,551千円
減価償却実施額 有形固定資産 24,145千円 無形固定資産 10,520千円 投資不動産 2,765千円	減価償却実施額 有形固定資産 27,623千円 無形固定資産 10,554千円 投資不動産 2,756千円	減価償却実施額 有形固定資産 59,496千円 無形固定資産 21,364千円 投資不動産 5,603千円

1株当たり情報

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	701円87銭	1株当たり純資産額	724円32銭	1株当たり純資産額	685円01銭
1株当たり中間純利益	41円36銭	1株当たり中間純利益	51円68銭	1株当たり当期純利益	35円19銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	41円23銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	51円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円09銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	315,650	395,435	320,760
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	—	—	52,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	315,650	395,435	268,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,631	7,651	7,638
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	23	16	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数 53,880株 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の行使価格 3,417円 なお、平成16年11月30日に権利行使期間が満了しております。	—	第2回新株予約権 新株予約権の数 53,880株 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の行使価格 3,417円 なお、平成16年11月30日に権利行使期間が満了しております。